

【査読論文】

地域の健康・栄養施策推進プログラムの実態調査と効果的な運営方法の検証

——坂戸市の子育て活動『キッズワーク・プラス』のケーススタディ——

堀 由美子*、橋本 江未利**、柳澤 智美***、佐藤 陽子****、内田 博之*****

キーワード：地域、子ども、健康施策、栄養施策、実態調査

1. はじめに

子ども（学童期・思春期）の食生活は、生命の維持のみならず、発育・発達の基礎になることから、成人以上に重要である。現代の子どもの体格は、40年前と比較して改善しているが、高学年になるにつれて、肥満ややせの者が増加しており、このことはメタボリック症候群や生活習慣病につながるだけでなく、次世代にも影響を及ぼすことが考えられる¹⁾。また、子どもの食行動の課題とされる孤食・個食や朝食欠食、偏食、早食いなどは、体格だけでなく体力や学力との関係性も指摘されており²⁾、体力の低下によって招かれる運動不足は、運動面にとどまらず、小児肥満などの健康面、意欲や気力の低下といった精神面などにも弊害をもたらす^{3,4)}。

食育白書（平成29年度）によると、すべての年代でその約9割が、家族と一緒に食事をすることは重要であると認識している一方で、週の半分以上、一日の全ての食事を一人で食べている「孤食」の人は約15%と、前回調査時（平成23年度）と比較して増加したと報告されている²⁾。また、複数人で一緒に食事をする「共食」の頻度は、良好な精神的健康状態や健康的な食品の摂取頻度と正の相関があることが示されている³⁾。同様の報告は海外の研究結果にもあり、家族との共食頻度が高い学童・思春期の子どもは、野菜や果物の摂取量が多いなど食物摂取状況が良好であることが示されている⁴⁾。また、近年の国民健康・栄養調査の結果では、7～14歳の朝食欠食率は5～6%程度で推移しているが、この年代の男子では2000年以降増加傾向にある⁵⁾。さらに、全国学力・学習状況調査（2018年度）では、15%を超える小学生が朝食を毎日食べる習慣が身に付いていないと報告している⁶⁾。朝食欠食の習慣は思春期頃に始まり20歳代でピークとなるが、朝食欠食は肥満につながるだけでなく、体力や学力に影響することや生活習慣の形成とも相関することが示されている⁶⁻⁸⁾。

一方、子どもの体力低下は、1985年頃から問題となっている。文部科学省の新体力テストが開始された1998年から2017年までの19年間では改善傾向にあるが、1985年頃と比較すると現代の水準は低い

* 城西大学薬学部医療栄養学科准教授

** 城西大学薬学研究科医療栄養学専攻 博士前期課程2020年3月修了

*** 城西大学現代政策学部准教授

**** 城西大学薬学部医療栄養学科助教

***** 城西大学薬学部医療栄養学科教授

状況である⁹⁾。文部科学省は、子どもの体力が低下した原因として、スポーツや外遊びが社会的に軽視されていることや生活が便利になったことによる身体活動量の減少、時間・空間・仲間の減少、指導者不足などを挙げている。また、偏った食事や睡眠不足などといった生活習慣の乱れも一因としている¹⁰⁾。加えて、子どもの体力低下には家庭環境の関係も指摘されており、ひとり親家庭の場合や教育扶助を受けなくてはならないほどの貧困家庭に育つ子どもは、体力が低いことが報告されている¹¹⁾。

これらのことから、子どもが健康的な食生活を維持できて、体力維持・向上のための外遊びやスポーツができるような環境づくりは極めて重要であると考えられる。

埼玉県坂戸市に拠点を置く一般社団法人シンビオージは、このような問題に対応するため、地域の子どもを対象に体力低下の改善と居場所づくりを目的とした健康推進・環境づくりプログラム『キッズワーク・プラス（以下、キッズワーク+）』を企画した。「子ども自身の成長に欠かせない環境、空間、時間、仲間をつくり、つながることを目指す」ことを目的とし、「未来を担う子どもたちの人生において、地域住民や専門職等が関わることで多くの経験を“プラス”して、子どもたちの未来を育む社会づくり」を活動コンセプトとしている。大学や地域のボランティア等と協働しながら、地域の子ども達に運動する環境や共食の機会を提供し、スポーツや遊戯、食育など様々な体験を通して、体力向上や生活習慣改善に取り組む地域共生事業である。

本研究では、『キッズワーク+』の活動を地域の健康・栄養施策推進プログラムとして捉え、その実態を観察し、効果的な運営方法を検証するケーススタディーを実施することとした。具体的には、参加者ならびに事業運営者に対してアンケート調査を実施するとともに、参加者の食や運動に関する意識や習慣、スタッフの関わり方などをモニタリングし、これらの結果から本事業の効果や運営環境を評価することを目的とした。さらには、地域共生事業の組織づくりや効果的な方途を提案することを目指した。

2. 方法

『キッズワーク+』の実態調査

2019年4月から12月までの『キッズワーク+』の活動について、質問法および観察法により調査した。

『キッズワーク+』は、毎月第一月曜日と第三木曜日を基本活動日とし、17時30分から19時30分まで2時間の活動時間（運動、食事・栄養教育）を持ち、シンビオージ（坂戸市南町）または城山公民館（坂戸市西坂戸）を活動場所とした。7月1日（月）、18日（木）、8月5日（月）、22日（木）、10月24日（木）、12月20日（金）の活動日のうち、参加者（子ども）が集まったのは8月22日と12月20日であった¹²⁾。

参加者へのアンケート調査は、『キッズワーク+』に参加した子どもを対象に、子ども達の食や運動、睡眠に関する現状や課題を知る目的で8月22日と12月20日に実施した。運営者へのアンケート調査は、『キッズワーク+』の運営にボランティアとして参加した大学3・4年生と坂戸市在住の高校生（地域住民）を対象に、運営者としての意志や主体性、地域活動への考え方などを知る目的で6月20日、8月22日、10月24日、12月20日に4回実施した。参加者及び運営者を対象に、全ての活動日に

観察法によるモニタリングとヒヤリングを実施した。

本研究は、城西大学の人を対象とする医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号人医倫-2019-02A）。

2.1 『キッズワーク+』の参加者へのアンケート調査

『キッズワーク+』に参加した子どもを対象に集合法による自記式アンケート調査を行った。食事に関する3項目（朝食や共食、食事のバランスに関する意識）、現在の食生活に関する4項目（摂食や共食、バランスの良い食事の習慣）、睡眠に関する1項目（睡眠時間）、運動に関する4項目（運動に関する意識、運動習慣）の合計12項目とし、1→5点（否定的→肯定的）の5段階評価とした。当日の活動終了時に回答してもらい、即時回収した。アンケート用紙の内容が読解できない対象者の場合は、その保護者に子どもから直接聴き取ってもらい、回答してもらった。

2.2 『キッズワーク+』の運営者へのアンケート調査

『キッズワーク+』の運営者を対象に集合法による自記式アンケート調査を行った。柳澤らの方法¹³⁾を参考に、自己肯定に関する5項目、協調性に関する5項目、スキルに関する5項目、地域活動に関する6項目の合計21項目とし、1→6点（否定的→肯定的）の6段階評価とした。当日の活動終了時に回答してもらい、即時回収した。

2.3 『キッズワーク+』のモニタリング

『キッズワーク+』の参加者及び運営者を対象に非統制観察法による観察調査を行った。観察の内容は、プログラムの準備、進捗状況、プログラム内容に応じた運営者の人数やスキル、活動中の参加者や運営者の反応とした。また、活動終了後に意見や課題をヒアリングした。

3. 結果

3.1 『キッズワーク+』の参加者へのアンケート調査

回答者は3歳から11歳までの児童の合計20人で、その基本特性を表1にまとめた。男児と女児は3：2の割合で、未就学児30%、低学年25%、高学年45%で、中学年はいなかった。

食事に関する質問項目の回答を図1Aに示した。「朝ご飯を食べることは大切だと思いますか」に対して、「思う」が90%、「少し思う」が10%だった。「誰かといっしょに食事をとることは大切だと思いますか」には、「思う」が80%、「少し思う」が10%、「どちらでもない」が10%だった。「主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることは大切だと思いますか」には、「思う」が60%、「少し思う」が35%だった。いずれにも否定的な回答はなかった。これら食事に関する3項目では、「思う」「少し思う」の両回答を合わせると、全ての項目で90%以上を占め、食事に対する信念は肯定的だった。

現在の食生活に関する質問項目の回答を図1Bに示した。「朝食を食べていますか」に対して、「ほとんど毎日」が95%、「無回答」が5%だった。「朝食を家族といっしょに食べることはどのくらいありますか」には、「ほとんど毎日」が70%、「週に4～5日」が15%、「週に2～3日」が10%、「ほと

んどない」が5%だった。「夕食を家族といっしょに食べることはどのくらいありますか」には、「ほとんど毎日」が75%、「週に4～5日」が10%、「週に2～3日」が15%で、それ以下に回答する者はなかった。「主食、主菜、副菜を3つそろえて食べるのが1日2回以上あるのは、どのくらいありますか（学校給食も1回に数えます）」には、「ほとんど毎日」が70%、「週に4～5日」が5%、「週に2～3日」が25%で、それ以下に回答する者はなかった。これら現在の食生活に関する4項目では、良好な回答がほとんどだったが、朝食の共食については、「ほとんどない」と回答した子どもが5%（1人）いた。

睡眠時間に関する質問項目の回答を図1Cに示した。「毎日どのくらい寝ていますか」に対して、「8時間～」が65%、「7～8時間」が30%「無回答」が5%で、睡眠時間は回答者全員が7時間以上だった。

運動に関する質問項目の回答を図1Dに示した。「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか」に対して、「好き」が70%、「やや好き」が5%、「どちらでもない」が10%、「やや嫌い」が5%、「嫌い」が5%、「無回答」が5%だった。「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは得意ですか」には、「得意」が50%、「やや得意」が25%、「どちらでもない」が5%、「やや苦手」が5%、「苦手」が10%、「無回答」が5%だった。「学校の運動部や学校外のスポーツクラブに入っていますか（スポーツ少年団をふくむ）」には、「入っている」が40%、「入っていない」が55%、「無回答」が5%だった。これらの運動に関する3項目では、「運動が好き／得意」「やや好き／やや得意」の両回答を合わせると80%以上を占めた。

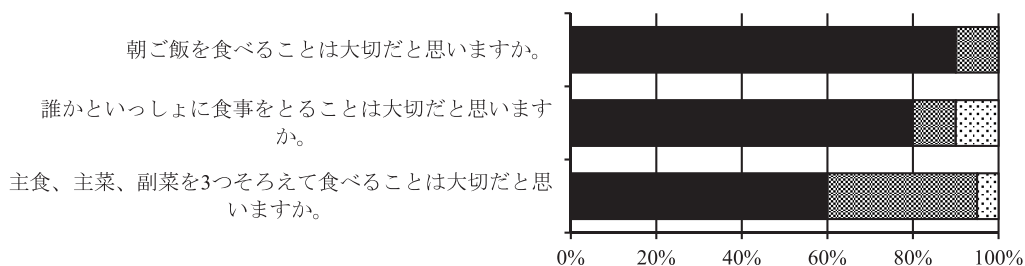
運動習慣に関する質問項目の回答を図1Eに示した。「ふだん学校の体育の授業以外で、運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツを合計で1日おおよそどのくらいしていますか」に対し、最も回答が多かった時間が、月曜日では「～30分」が40%、火曜日では「30～60分」が40%、水曜日では「30～60分」と「～30分」が30%、木曜日では「～30分」が40%、金曜日では「～30分」が35%、土曜日では「～30分」が35%、日曜日では「～30分」が30%だった。ほとんどの子どもは授業以外でも体を動かしているが、その時間は60分以内が大半を占めた。土曜日と日曜日には、180分以上運動しているという回答もあり、平日では、水曜日のみ他の曜日より長い120～180分の回答が見られた。

表1 質問紙調査実施日の参加者・運営者の参加状況と参加者の属性

調査日	6月20日	8月22日	10月24日	12月20日	合計	
参加者人数	0	10	0	10	20	
人 数						
性別	男子	-	8	-	4	12
	女子	-	2	-	6	8
学年	未就学児	-	6	-	0	6
	低学年	-	3	-	2	5
	中学年	-	0	-	0	0
	高学年	-	1	-	8	9
ボランティアの人数	20	10	6	14	50 (延べ)	

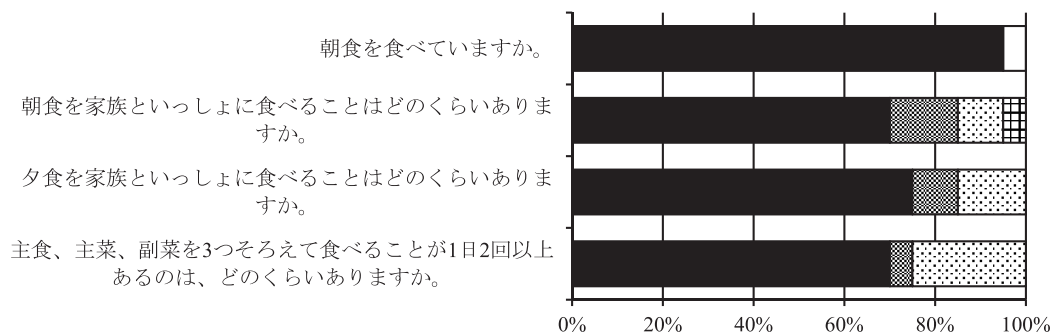
食事に関する項目 (A) (n=20)

■思う ▨少し思う □どちらでもない ▩あまり思わない ▧思わない □無回答

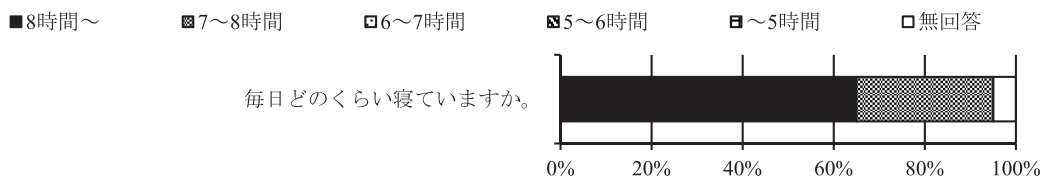


現在の食生活に関する項目 (B) (n=20)

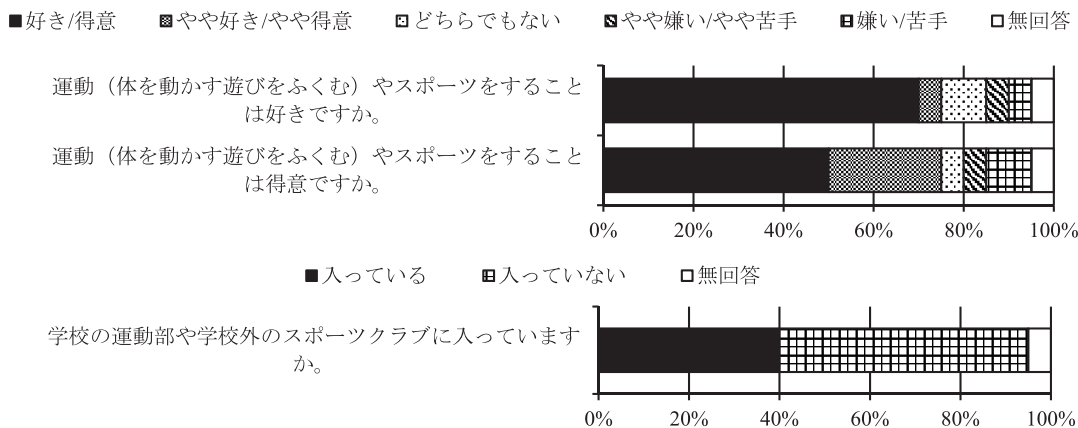
■ほとんど毎日 ▨週に4~5日 □週に2~3日 ▩週に1日程度 ▧ほとんどない □無回答



睡眠に関する項目 (C) (n=20)



運動に関する項目 (D) (n=20)



運動習慣に関する項目 (E) (n=20)

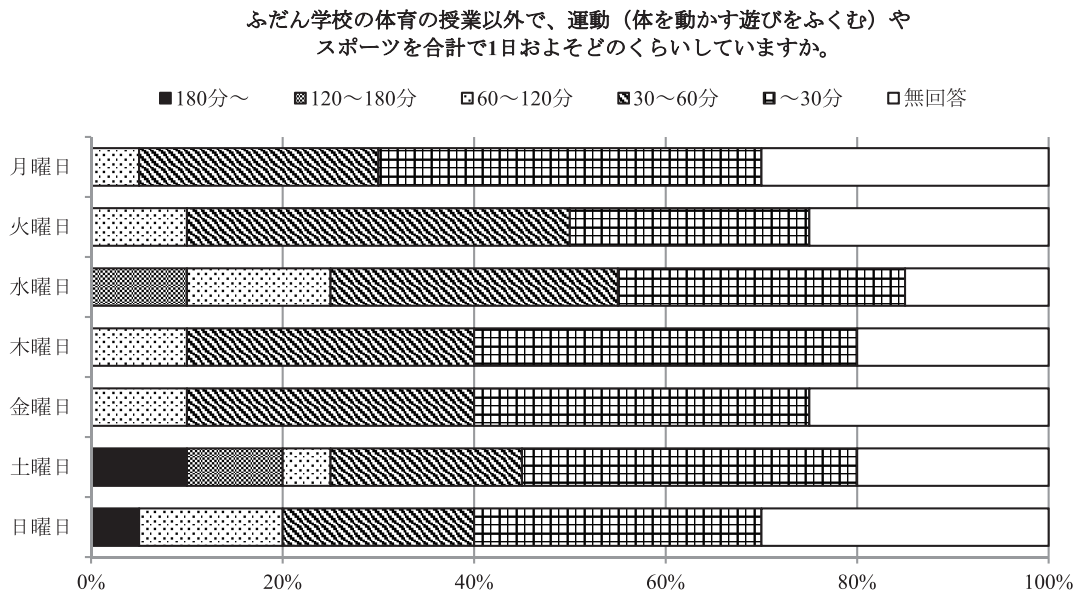


図1 A-E 『キッズワーク・プラス』の参加者へのアンケート調査の結果
 A：食事に関する項目、B：現在の食生活に関する項目、C：睡眠に関する項目、
 D：運動に関する項目、E：運動習慣に関する項目

3.2 『キッズワーク+』の運営者へのアンケート調査

運営者への調査結果を図2A-Dに示した。自己肯定（図2A）、協調性（図2B）、スキル（図2C）、地域活動（図2D）で分類すると、自己肯定の平均点は4.3点、協調性の平均点は4.7点、スキルの平均点は3.8点、地域活動の平均点は4.3点で、協調性の項目は他より高い点数が付けられ、スキルの項目は他より低かった。

各質問別の平均点をみると、自己肯定に関する項目のうち、「新しいことに挑戦する自信がある」は4.2点、「自分自身について深く理解している」は4.2点、「自分で学んでいく楽しさを知っている」は4.5点、「経験から学ぶ楽しさに気づいている」は4.7点、「自分に対して肯定的である」は3.8点だった。協調性に関する項目のうち、「チームワークを発揮するスキルがある」は4.4点、「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」は5.1点、「意見の対立による不和に適切に対処できる」は4.4点、「相手の意見や立場に共感することができる」は4.8点、「相手の意見や立場を尊重できる」は4.9点だった。スキルに関する項目のうち、「分析スキルがある」は3.9点、「計画する能力がある」は3.5点、「問題解決スキルがある」は4.0点、「文章表現のスキルがある」は3.9点、「自分は色々な良い素質を持っている」は3.6点だった。地域活動に関する項目のうち、「私は地域をよくするための活動に関わっていくつもりである」は4.4点、「地域の一員として、地域を暮しやすいものにしていくことが重要である」は4.4点、「私は、地域の改善に貢献できると思う」は4.3点、「私が積極的に地域に働きかけることで、その地域を少しでも変えることができると思う」は4.3点、「地域の一員として、その地域の問題を解決する責任が自分にはあると思う」は4.2点、「地域の一員であることを意識しながら、日常生活を送るつもりである」は4.3点だった。

全ての質問項目において、最も高い点数である5.1点が付いたのは、協調性に分類される「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」であり、最も低い3.5点が付いたのは、スキルに分類される「計画する能力がある」だった。

自己肯定に関する各質問の各調査回の平均点は、3回目調査時に最も点数が低くなったが、4回目に好転する項目が多かった（図2A）。協調性に関する項目においても3回目に点数が低くなるものが多く、「チームワークを発揮するスキルがある」「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」は、4回目で更に低くなった（図2B）。スキルに関する項目では、「問題解決スキルがある」を除き3回目に点数が上昇している点が他の項目とは異なった（図2C）。地域活動に関する項目では、初めて参加者が集まった2回目の点数が最も高かった（図2D）。

3.3 『キッズワーク+』のモニタリング

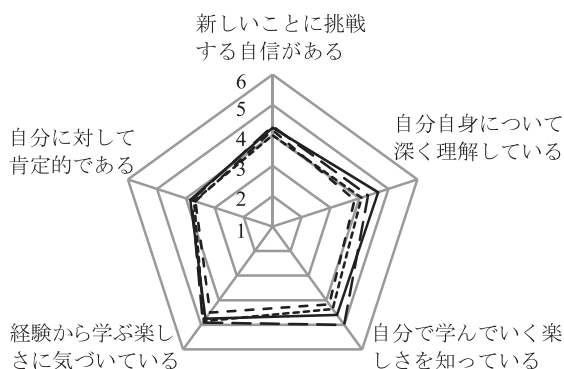
『キッズワーク+』の活動は、予定されていた14回中6回実施され、その実施率は42.8%だった。このうち、参加者が集まった8月22日は子ども10名に対し運営者10名、12月20日は子ども10名に対し運営者14名であった。

プログラムの準備・運営のために運営者の打ち合わせは各活動日の活動時間前や基本活動日でありながら参加者が無かった時を利用して、合計5回実施した。活動案内や参加者募集には、運営者がチラシやポスターを作成し、坂戸駅の掲示板への掲示と近隣住宅や小学校などで4回配布した。SNS（Facebook、Instagram、Twitter、ウェブログ）を活用した広報活動も行った。

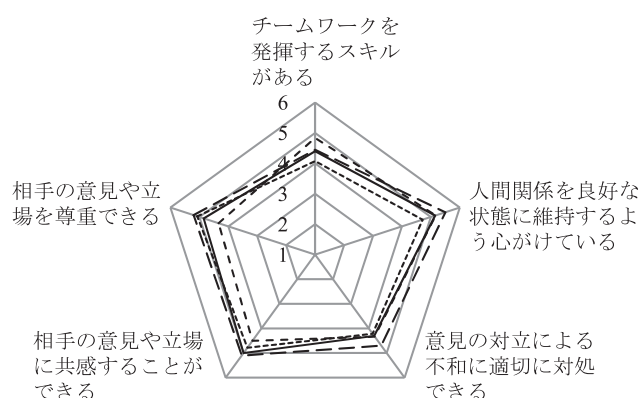
プログラム内容に応じた運営者のスキルとしては、運動に関しては運動が得意な者が担当し、食育に関しては管理栄養士養成課程（薬学部医療栄養学科）の学生が担当した。

非統制観察による結果では、活動中の参加者は笑顔や会話も多く、「楽しかった」という声が聞かれた。また、運営者は、自ら子ども達に積極的に声をかける姿が見られた。保護者からは、「家庭ではこんな食育はできないので嬉しい」「お兄さんお姉さんと遊べるのが良い」という意見や感想が収集された。

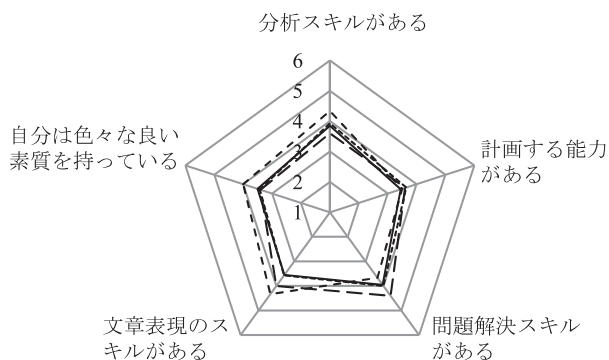
自己肯定に関する項目 (A)



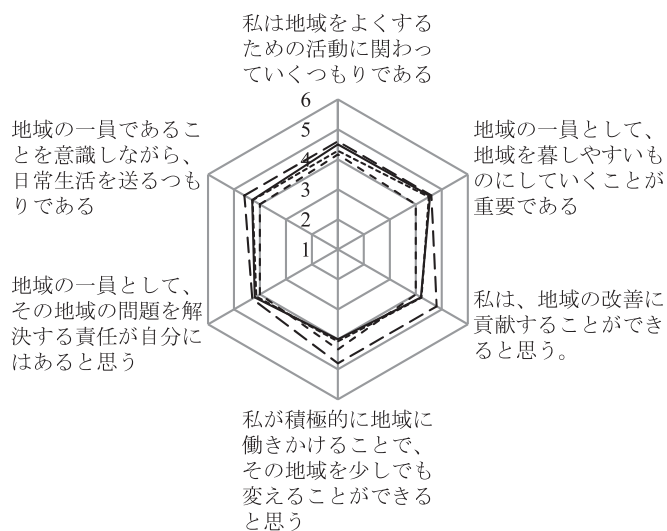
協調性に関する項目 (B)



スキルに関する項目 (C)



地域活動に関する項目 (D)



- : 1回目 (6月20日、20人)
- - - - - : 2回目 (8月22日、10人)
- : 3回目 (10月24日、6人)
- . - . - : 4回目 (12月20日、14人)

図2A-D 『キッズワーク・プラス』の運営者へのアンケート調査の結果

A: 自己肯定に関する項目、B: 協調性に関する項目、C: スキルに関する項目、D: 地域活動に関する項目

4. 考察

『キッズワーク+』の参加者に実施したアンケート調査では、子ども達の食意識や食行動については、概ね良好な結果であった。特に、朝食を欠食している子どもはいなかった。一方で、朝食および夕食のどちらかにおいて共食機会が少ない子どもが見られ、その子どもたちは、主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが1日2回以上ある機会も少ないと答えていた。共食とバランスの良い食事には関連があることが報告されているが^{14,15)}、本研究でも同様の傾向が認められ、共食の重要性が改めて確認された。

運動については、学校以外でも体を動かしているという回答が多く、スポーツクラブ所属の子どももいたことから、運動の機会や環境には恵まれている集団と考えられた。

『キッズワーク+』の毎回の活動では運営者は固定されておらず、そのメンバーは流動的で、ボランティアとして大学生や地域住民によって実施された。従って、運営者の意識や行動変容について純粹に経過を評価することはできないものの、この運営者へのアンケートは1→6点（否定的→肯定的）の6段階評価で回答を得たが、ほとんどの項目で4点以上の肯定的な回答が得られ、地域の子どもの達への事業支援者としての自覚や意欲、協働意欲が高いことが分かった。特に、参加者が集まらなかったときと、参加者が集まったときの意識の違いを確認することができた。子どもの参加が初めてあった回では、点数が目立って高くなる項目が多く、実際に支援活動が体験できたことの喜びや達成感が反映された結果と考えられる。従って、直後の参加者が無かった回では、自己肯定や協調性において点数が低くなり、意欲の低下が認められた。これらのことは、活動中のモニタリングや活動後のヒアリングからも態度や意見として見出された。今後はアンケート調査による集計データを蓄積し、運営者のプログラム参加による意識や行動の前後比較や変化量など統計解析を加え議論を深めたい。

また、協調性に関する「相手の意見や立場を尊重できる」という項目では、参加者が集まった2回目と4回目で点数が高くなったが、これは参加者である子どもに対する接遇が反映された回答と考えられる。参加者が集まった回の直後の3回目では、参加者が無かったことで、自己肯定や協調性において点数が低くなり、意欲の低下が認められた。次の4回目では参加者が集まったものの、「チームワークを発揮するスキルがある」、「人間関係を良好な状態に維持するよう心がけている」の2項目で、点数が低くなったのは、4回目の運営方法に問題があったことが考えられる。すなわち、運動を担当したのが現代政策学部の学生ボランティアで、食事の準備及び食育を担当したのが医療栄養学科の学生ボランティアと、業務を分担したことで人間関係に意識的に配慮する必要がなかったためと考えられる。

また、スキルに関する「文章表現のスキルがある」についても4回目が一番低い結果となったのは、食育に使用する媒体作成や栄養教育において、子どもに伝える際の言葉選びの難しさを感じたのではないかと考えられる。

地域活動に関する項目では、どの項目においても4点以上で運営者の地域活動に対する意識は前向きであることがうかがえた。また、「私は、地域の改善に貢献できると思う」と「私が積極的に地域に働きかけることで、その地域を少しでも変えることができると思う」の2つの質問にお

いて、初めて参加者の集まった2回目で特に点数が高くなっており、参加者と関わることで地域活動の役割や、自分たちにできることがあるということを実感したのではないかと考えられた。自ら計画したプログラムが実行され、そこに関わることにより、地域活動やボランティア活動に対する意識や姿勢が意欲的になると考えられた。

『キッズワーク+』の活動を非統制観察法によって評価すると、参加者のあった回は、プログラム進行のための運営者の人数や能力は充足していたが、参加した子どもは3歳から11歳と年齢が幅広く、発達段階（年齢や理解度、行動など）に応じたプログラムの内容や時間配分の検討が必要と感じられた。従って、参加者特性を把握する上でも今回の参加者へのアンケート調査は有用であった。また、6回の活動の中で参加者があったのは2回のみで、4回のチラシ配布とポスター掲示での広報だけでは、周知が難しいことが分かった。SNSにおいてもこの期間では十分に浸透しなかった。また、参加者がなかなか集まらず、活動が上手く進まない中で、打ち合わせが5回しかできず、情報共有が十分にされていなかったと感じた。

一方、参加者の反応は良好で、大いに楽しんでいる姿が見受けられた。参加者の保護者へのヒアリングからは、家庭ではできない食育に喜ぶ声もあり、家庭や学校では体験できないことに対応してくれる地域活動が求められていることが分かった。また、木村・澤田らは、子どもと高齢者との交流は、互いの理解を深め良好な健康状態を維持することに繋がると報告している^{16,17)}。『キッズワーク+』の活動拠点であるシンビオージは、デイサービス事業所でもあり、将来的には地域の高齢者にも参加してもらうことで、見守りや異年齢交流の視点からも効果的な事業として展開できるのではないだろうか。現代の核家族化や育児の孤立化、子どもの貧困といった課題に対しても、このような家庭・学校・地域が連携した多世代コミュニケーションの場となる地域共生事業が有用であると考えられる。

以上のように、本プログラムでは、運営者の意欲は概ね高かったものの、子どもの参加率が低く十分な支援活動ができなかった。これには、地域の現状把握や対象者への説明・案内が不十分であったことが要因と考えられた。また、参加者が継続するためには、プログラム運営上のスタッフのスキルや活動環境、支援体制、資金などが十分整っているかを随時チェックし、運営者間での企画意図の確認や活動内容の情報共有、事前打ち合わせが重要であることが分かった。今後は、これらの改善整備が必要と考える。

5. 結論

本研究により、地域の健康・栄養施策推進プログラムである坂戸市の『キッズワーク+』の活動を通して、参加者の食や運動状況と事業運営者の意識や姿勢を把握することができ、地域共生事業の効果的な運営方法について検討することができた。

参加した子ども達の食生活の現状に大きな課題は見受けられなかったが、共食の機会が少ない子どもは、バランスの良い食事をとる機会も少なくなることが示された。運動やスポーツを習慣的にしている割合は、年齢や性別に関係なく高かった。

運営者は、地域の子供達への事業支援者としての自覚や意欲、協働意識が高いことが分かった。事業を運営する上での課題として、対象者に合わせたプログラムの検討、事業内容や開催情報の周知

方法の検討、運営者間の情報共有の必要性が抽出された。

謝辞

本研究を実施するにあたり、ご協力いただきました一般社団法人シンビオージ代表理事の山口真様に心より御礼申し上げます。また、アンケート調査にご協力いただきました『キッズワーク+』参加者の子ども達ならびにその保護者の方々、運営者の皆様に感謝いたします。なお『キッズワーク+』は、その後『Happy - lucky - café』と名称を変更し、浦和競馬こども基金助成事業からの助成を受け2021年9月現在も活動中です。

参考・引用文献、資料

- 1) 赤松利恵 (2017) 「学童期における子どもの食の課題と対策」『保健医療科学』 66, 574-581.
- 2) 農林水産省 (2018) 「平成29年度 食育白書」『多様な暮らしに対応した食育の推進～食卓を囲み食事を共にすることから始める食育の環～』 pp.6-33.
- 3) 會退友美・衛藤久美 (2015) 「共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連 - 国内文献データベースとハンドサーチを用いた文献レビュー -」『日健教誌』 23, 279-289.
- 4) 衛藤久美・會退友美 (2015) 「家族との共食行動と健康・栄養状態ならびに食物・栄養素摂取との関連 - 海外文献データベースを用いた文献レビュー -」『日健教誌』 23, 71-86.
- 5) 厚生労働省 (2001) 「平成12年国民健康・栄養調査報告」, (2007) 「平成17年国民健康・栄養調査報告」, (2012) 「平成22年国民健康・栄養調査報告」, (2017) 平成27年国民健康・栄養調査報告」.
- 6) 文部科学省 (2018) 「平成30年度 全国学力・学習状況調査報告書」『質問紙調査の結果』 pp.104.
- 7) スポーツ庁 (2018) 「平成29年度 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果の概要」『生活習慣と体力』 pp.29-32.
- 8) 農林水産省 (2020) 「令和元年度 食育白書」『家庭における食育の推進』 pp.42-50.
- 9) スポーツ庁 (2018) 「平成29年度 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果の概要」『実技の状況』 pp.8-15.
- 10) 中央教育審議会 (2002) 「子どもの体力向上のための総合的な方策について (答申)」 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001.htm) (2021年9月9日).
- 11) 石原暢・富田有紀子・平出耕太 (2015) 「日本の子どもにおける貧困と体力・運動能力の関係」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』 122, 93-105.
- 12) 城西大学薬学部医療栄養学科 取組 (2002) 「坂戸市の子育て活動『キッズワーク・プラス』に予防栄養学研究室の学生たちが参加しました!」 (<https://www.josai.ac.jp/news/20200116-05.html>) (2021年12月4日).
- 13) 柳澤智美・牧野郁子 (2019) 「学生のボランティア体験における変容 - 現代政策学部と経済学部の事例から -」『城西現代政策研究』 13, 57-71.
- 14) 黒川通典・角谷千尋・吉田幸恵・小川由紀子 (2013) 「乳幼児の朝食と夕食の共食頻度とその関連要因」『医学と生物学』 157, 170-175.
- 15) 林達也・永井雅人・小宮秀明ほか (2019) 「朝食における「主食」「主菜」「副菜」の摂取状況とライフスタイルとの関連性」『保健の科学』 51, 349-358.
- 16) 木村麻紀・澤田和子・岡本さゆりほか (2015) 「中山間地域の高齢者と子どもの暮らしをまもる住民相互の支援体制 (第1報) - 高齢者の子どもとの絆を深める交流に対する意識 -」『吉備国際大学研究紀要』 25, 85-93.

- 17) 澤田和子・木村麻紀・岡本さゆりほか（2015）「中山間地域の高齢者と子どもの暮らしをまもる住民相互の支援体制（第2報）－学童保育に通う子どもとその親の高齢者との絆を深める交流に対する意識－」25, 95-103.

Survey of actual conditions and verification of effective management methods in Local Health and Nutrition Policy Promotion Program. Case study of “Kids Work Plus”, a child-rearing activity in Sakado City.

HORI Yumiko, HASHIMOTO Emiri, YANAGISAWA Tomomi,
SATO Yoko, UCHIDA Hiroyuki

Key words : community, Health policy, Nutrition policy, Survey of actual conditions

Abstract

The eating habits of children (school children and adolescents) are more important than adults because they not only maintain life but also form the basis of growth and development. On the other hand, lack of exercise caused by a decrease in the physical strength of a child has an adverse effect on health aspects such as childhood obesity and mental aspects such as a decrease in motivation and vitality. Therefore, it is important to create an environment where children can maintain a healthy diet and play outdoors and play sports. In this study, we conducted a social survey of participants and operators of the “Kids Work Plus” health promotion and environment creation program aimed at improving physical fitness and creating a place for children around Josai University, and examined the content of their activities. The children who participated during the survey had good beliefs and eating behaviors. In the results of the questionnaire to the operators, there were many positive answers, and it was found that the awareness, motivation, and willingness to collaborate with local children as business supporters were high. It was found that parents are highly interested and satisfied, and that child-rearing activities that serve as a place for dietary education, exercise, and multi-generational communication are required. In this way, community symbiosis projects in which families, schools, and communities are linked are useful for issues such as modern nuclear families, isolation of childcare, and child poverty. And in order for participants to continue, it is necessary to consider the activity content that considers the child’s age, understanding, and behavior. In particular, it was found that it is important for the operators to confirm the planning intention, share information on the activity contents, and have a preliminary meeting.